



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 内田 亙

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	134,820	0.9	5,989	46.8	5,510	77.0	3,606	201.6
24年3月期第1四半期	133,658	△4.4	4,081	△37.9	3,113	△42.1	1,195	△27.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,449百万円 (△11.3%) 24年3月期第1四半期 1,634百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.10	3.94
24年3月期第1四半期	1.36	1.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,118,433	219,817	18.1
24年3月期	1,132,697	220,246	18.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 202,886百万円 24年3月期 203,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,000	1.4	12,000	11.4	9,500	11.8	4,200	243.4	4.78
通期	601,000	△0.5	29,300	1.9	24,600	△0.1	12,000	9.1	13.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	881,584,825 株	24年3月期	881,584,825 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,405,434 株	24年3月期	2,395,219 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	879,184,191 株	24年3月期1Q	879,229,626 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
決算説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした生産活動や個人消費に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃による世界的な金融不安の拡大や長期化する円高、また、電力供給の制限への不安等を原因とした景気の先行きに対する不透明感は払拭されず、依然として厳しい状況の中で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,348億20百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は59億89百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益は55億10百万円(前年同期比77.0%増)、四半期純利益は36億6百万円(前年同期比201.6%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、本年4月にICカード「manaca」と東海旅客鉄道(株)の「TOICA」との相互利用を開始したほか、平成25年春に実施予定の東日本旅客鉄道(株)の「Suica」をはじめとした全国相互利用に向けて関連する機器やシステム等の開発を進めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新路線「真伝循環線」を運行開始するなど新たな需要喚起に努めました。また高速バス「名古屋・新宿線」「名古屋・松本線」車両へ「Sクラスシート」の導入を進めるなどして付加価値を高め、高速バス事業におけるサービスの向上に努めました。

この結果、前年同期に震災による出控えの影響を受けたことの影響もあり、鉄軌道事業やバス事業における輸送人員が増加したことなどから、交通事業の営業収益は394億81百万円(前年同期比2.7%増)となり、営業利益は42億15百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループを中心にグループネットワーク強化を推進し、品質の向上とともに収益性の向上および事業の効率化に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では前年において震災の影響により休止のあった一般旅客営業が全面的に回復し、旅客輸送が大きく増加したほか、往復パック商品の航路を拡大するなど旅客利用促進策を積極的に行い、収入の回復を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は331億65百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、諸経費の増加もあり、営業利益は8億25百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、昨年引き続き名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めました。不動産分譲業については、分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売を引き続き進め、さらに9月の販売に向けて新街区「蒼空の街」の開発を進めました。また名鉄不動産(株)では愛知県知多市新舞子において分譲住宅の開発を進めました。しかしながら、分譲団地・分譲マンションともに販売引渡戸数は前年同期に比べ減少しました。

この結果、不動産事業全体では不動産賃貸業が好調に推移したものの、営業収益は130億46百万円(前年同期比9.9%減)となり、営業利益は12億48百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

④(レジャー・サービス事業)

ホテル業では、前年同期の震災による影響の反動もあり、多くのホテルで増収となったものの、一部子会社を売却したことにより減収となりました。

観光施設については、ハイウェイレストランでは前年度のETC休日割引終了に伴う駆け込み需要の反動により利用者数が減少するなど、観光施設全体では減収となりました。

旅行業では、「昇龍道」(主に中華圏からのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート)を機軸にした新たな観光ルートの構築とセールスを推進するなど旅客誘致を図りました。また震災による旅行のキャンセルや出控えの影響を受けた前年同期から国内・海外旅行ともに取扱高が増加しました。

レジャー・サービス事業全体では、営業収益は122億44百万円(前年同期比0.7%増)となり、また諸経費の減少に加え業績不振のホテル施設を売却したこともあり、営業損失は前年同期に比べ5億25百万円収支改善し4億円となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業については、引き続き新規顧客の開拓やお客様の利便性向上を図りましたが、消費者の節約・低価格志向が続き、減収となりました。また、石油製品販売において原油価格の上昇に伴い販売単価が上向くとともに販売数量が増加したため前年同期比で増収となったほか、輸入車販売においては店舗数の拡大に伴い販売台数が増加するなど好調に推移しました。

この結果、流通事業の営業収益は334億76百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業損益は前年同期に比べ4億23百万円収支改善し1億78百万円の利益となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業では、設備工事が増収となったほか、震災の影響からの国際線利用客の回復に伴い機内食調製が好調に推移しました。

しかしながら、リース業での原価の増加等もあり、全体の営業収益は145億73百万円(前年同期比9.6%増)となりましたが、営業損失は前年同期に比べ66百万円収支悪化し2億61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ142億63百万円減少しております。これは主として未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が156億38百万円、保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が36億39百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ138億34百万円減少しております。これは主として、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が66億80百万円、有利子負債が全体で19億21百万円それぞれ増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が179億80百万円、賞与引当金が20億88百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しております。これは主として、利益剰余金が19億25百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が24億13百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績につきましては、景気の先行きに対する不安から個人消費の低迷に伴う流通事業やレジャー・サービス事業での減収などのマイナス要因が懸念されますが、鉄軌道事業における輸送人員は堅調に推移しておりますほか、バス事業においても、運行受託をはじめ効率的な経営を進めております。また、トラック事業においても事業の効率化を推進しております。また、不動産事業においても需要動向に合わせた新規開発を進めております。従いまして、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日公表の業績予想から変更はありません。なお、個別の業績につきましても、当初の業績予想から変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755	11,019
受取手形及び売掛金	62,495	46,856
短期貸付金	8,551	8,537
分譲土地建物	66,748	68,188
商品及び製品	7,386	7,445
仕掛品	418	1,012
原材料及び貯蔵品	3,801	3,777
繰延税金資産	7,056	6,380
その他	11,637	14,325
貸倒引当金	△448	△340
流動資産合計	177,402	167,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,987	330,678
機械装置及び運搬具(純額)	64,347	63,926
土地	372,344	371,973
リース資産(純額)	9,785	9,325
建設仮勘定	51,967	53,300
その他(純額)	8,642	8,464
有形固定資産合計	840,074	837,669
無形固定資産		
のれん	379	404
リース資産	1,487	1,593
その他	10,402	10,838
無形固定資産合計	12,269	12,837
投資その他の資産		
投資有価証券	74,565	70,926
長期貸付金	368	356
繰延税金資産	12,847	14,168
その他	17,214	17,312
貸倒引当金	△2,045	△2,037
投資その他の資産合計	102,951	100,725
固定資産合計	955,295	951,231
資産合計	1,132,697	1,118,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	52,788
短期借入金	191,223	208,308
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	3,052	3,212
未払法人税等	3,529	1,570
繰延税金負債	20	—
従業員預り金	18,590	18,606
賞与引当金	5,219	3,131
商品券等引換引当金	1,785	1,768
その他	86,766	93,447
流動負債合計	395,957	382,832
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	263,398	263,649
リース債務	9,008	8,418
繰延税金負債	3,839	3,816
再評価に係る繰延税金負債	64,451	64,370
退職給付引当金	30,260	29,971
役員退職慰労引当金	1,947	1,857
整理損失引当金	2,885	2,854
商品券等引換引当金	147	136
負ののれん	22	15
その他	20,532	20,692
固定負債合計	516,493	515,783
負債合計	912,450	898,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	34,253	36,178
自己株式	△746	△748
株主資本合計	136,120	138,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,313	4,900
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	60,077	59,999
為替換算調整勘定	△63	△58
その他の包括利益累計額合計	67,327	64,841
少数株主持分	16,798	16,930
純資産合計	220,246	219,817
負債純資産合計	1,132,697	1,118,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	133,658	134,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	116,855	116,639
販売費及び一般管理費	12,721	12,190
営業費合計	129,576	128,830
営業利益	4,081	5,989
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	576	753
持分法による投資利益	116	101
雑収入	662	741
営業外収益合計	1,381	1,626
営業外費用		
支払利息	2,250	2,030
雑支出	99	74
営業外費用合計	2,349	2,105
経常利益	3,113	5,510
特別利益		
固定資産売却益	188	225
工事負担金等受入額	797	168
投資有価証券売却益	—	138
その他	205	44
特別利益合計	1,191	576
特別損失		
固定資産売却損	30	28
減損損失	50	26
固定資産除却損	26	27
工事負担金等圧縮額	736	149
その他	218	108
特別損失合計	1,063	341
税金等調整前四半期純利益	3,240	5,745
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,474
法人税等調整額	901	334
法人税等合計	2,000	1,809
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239	3,935
少数株主利益	44	329
四半期純利益	1,195	3,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239	3,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	△2,363
為替換算調整勘定	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△128
その他の包括利益合計	394	△2,486
四半期包括利益	1,634	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,198
少数株主に係る四半期包括利益	31	251

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,873	32,551	12,843	11,963	29,502	8,924	133,658	—	133,658
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	101	1,631	196	2,997	4,371	9,849	△ 9,849	—
計	38,425	32,652	14,474	12,159	32,499	13,295	143,507	△ 9,849	133,658
セグメント利益又は損失(△)	2,976	867	1,351	△ 926	△ 245	△ 194	3,827	253	4,081

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額253百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	38,907	33,069	11,288	12,011	29,945	9,599	134,820	—	134,820
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	574	96	1,758	233	3,530	4,974	11,168	△ 11,168	—
計	39,481	33,165	13,046	12,244	33,476	14,573	145,988	△ 11,168	134,820
セグメント利益又は損失(△)	4,215	825	1,248	△ 400	178	△ 261	5,805	184	5,989

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額184百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

決算説明資料

平成25年3月期第1四半期連結決算について

前年同期の東日本大震災の影響からの反動もあり、営業収益は前年同期比0.9%の増収となり、営業利益は46.8%、経常利益は77.0%、四半期純利益は201.6%とそれぞれ増益。営業収益は4期ぶりの増収、営業利益・経常利益及び四半期純利益はそれぞれ2期ぶりの増益。

(連結業績関係)

<連結子会社数：132社（前期末比 △3社） 持分法適用会社数：15社（前期末比 -）>

(1) 営業収益 1,348億20百万円 前年同期比+11億61百万円 +0.9%の増収

分譲不動産の販売引渡戸数が前年同期に比べ減少した不動産事業を除く各事業で増収。

(2) 営業費 1,288億30百万円 前年同期比△7億46百万円 △0.6%の減

分譲不動産の売上減に伴う分譲原価の減少や諸経費の削減により、減少。

(3) 営業利益 59億89百万円 前年同期比+19億8百万円 +46.8%の増益

(主な事業別)

交通事業では、鉄軌道業で輸送人員増加により増収、バス事業でも震災の影響からの反動もあり増収。減価償却費等の減少もあり増益。

運送事業では、トラック事業・海運事業ともに震災の影響からの反動もあり増収となったが、事業全体では諸経費の増加もあり、減益。

不動産事業では、駐車場事業が増収となったが、不動産分譲業において分譲団地・マンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ減少したこともあり、全体では減収・減益。

レジャー・サービス事業では、観光施設で天候不順等により減収となったものの、旅行業では取扱旅客数が増加するなど、全体では増収となり収支改善。

流通事業では、百貨店業で減収となったが、輸入車販売において売上が増加し、全体では増収。人件費をはじめとした諸経費の削減もあり収支改善し、黒字化。

(4) 経常利益 55億10百万円 前年同期比+23億97百万円 +77.0%の増益

営業外損益は、受取配当金の増加に加え、支払利息の減少により4億88百万円収支改善。

(5) 四半期純利益 36億6百万円 前年同期比+24億11百万円 +201.6%の増益

特別利益で投資有価証券売却益が増加したことに加え、法人税等調整額を含む税金費用が減少し、四半期純利益は増益。

平成25年3月期通期予想について

通期の連結業績については、景気の先行きに対する不安から個人消費が本格的な回復に至っておらず、流通事業やレジャー・サービス事業での減収が懸念されるが、不動産事業等で増収も見込まれ全体では堅調に推移している。

よって、通期の業績予想については連結業績・個別業績ともに前回公表値(平成24年5月10日)からの変更はしない。

①連結業績

科 目	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	133,658	134,820	1,161	0.9
営 業 費	129,576	128,830	△ 746	
営 業 利 益	4,081	5,989	1,908	46.8
営 業 外 収 益	1,381	1,626	244	
営 業 外 費 用	2,349	2,105	△ 244	
経 常 利 益	3,113	5,510	2,397	77.0
特 別 利 益	1,191	576	△ 615	
特 別 損 失	1,063	341	△ 722	
税金等調整前四半期純利益	3,240	5,745	2,504	77.3
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,474	375	
法人税等調整額	901	334	△ 566	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239	3,935	2,696	217.4
少 数 株 主 利 益	44	329	284	
四 半 期 純 利 益	1,195	3,606	2,411	201.6

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	四 半 期 純 利 益	純 資 産	連 結 子 会 社 数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
18年3月期第1四半期	178,107	9,105	7,307	3,376	157,788	181
19年3月期第1四半期	162,922	7,641	5,932	1,896	217,119	171
20年3月期第1四半期	155,697	6,805	5,608	1,913	219,709	166
21年3月期第1四半期	156,259	6,388	5,055	3,052	212,560	160
22年3月期第1四半期	141,654	2,713	1,298	920	206,083	148
23年3月期第1四半期	139,764	6,576	5,380	1,646	196,358	139
24年3月期第1四半期	133,658	4,081	3,113	1,195	202,427	135
25年3月期第1四半期	134,820	5,989	5,510	3,606	219,817	132

③セグメント別営業成績

		交 通	運 送	不 動 産	レジャー・サービス	流 通	そ の 他	計	調 整 額	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当第1四半期	営 業 収 益	39,481	33,165	13,046	12,244	33,476	14,573	145,988	△ 11,168	134,820
	営 業 費	35,265	32,340	11,798	12,645	33,298	14,834	140,183	△ 11,352	128,830
	営 業 利 益	4,215	825	1,248	△ 400	178	△ 261	5,805	184	5,989
前第1四半期	営 業 収 益	38,425	32,652	14,474	12,159	32,499	13,295	143,507	△ 9,849	133,658
	営 業 費	35,449	31,785	13,123	13,085	32,745	13,489	139,679	△ 10,103	129,576
	営 業 利 益	2,976	867	1,351	△ 926	△ 245	△ 194	3,827	253	4,081
差 額	営 業 収 益	1,055	513	△ 1,428	84	976	1,278	2,481	△ 1,319	1,161
	増減率(%)	2.7	1.6	△ 9.9	0.7	3.0	9.6	1.7	-	0.9
	営 業 費	△ 183	555	△ 1,325	△ 440	552	1,344	503	△ 1,249	△ 746
	営 業 利 益	1,239	△ 42	△ 102	525	423	△ 66	1,977	△ 69	1,908
増減率(%)	41.7	△ 4.9	△ 7.6	-	-	-	51.7	-	-	46.8

④連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 第 1 四 半 期 末	増減金額
流 動 資 産	177,402	167,201	△ 10,200
固 定 資 産	955,295	951,231	△ 4,063
有 形 固 定 資 産	840,074	837,669	△ 2,404
無 形 固 定 資 産	12,269	12,837	567
投 資 そ の 他 の 資 産	102,951	100,725	△ 2,225
資 産 合 計	1,132,697	1,118,433	△ 14,263
流 動 負 債	395,957	382,832	△ 13,124
固 定 負 債	516,493	515,783	△ 710
負 債 合 計	912,450	898,616	△ 13,834
純 資 産 合 計	220,246	219,817	△ 429
負 債 純 資 産 合 計	1,132,697	1,118,433	△ 14,263

⑤連結有利子負債

	前 期 末	当 第 1 四 半 期 末	増減金額
連 結 有 利 子 負 債	620,273	622,195	1,921

(注) リース債務を含む。

⑥減価償却費

	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	増減金額
減 価 償 却 費	10,076	9,779	△ 296

(参考) 個別運輸成績

	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	増減率
旅 客 収 入			%
定 期	10,577	10,994	3.9
定 外 期	8,938	9,029	1.0
計	19,516	20,024	2.6
輸 送 人 員			%
定 期	27,986	28,581	2.1
定 外 期	60,318	61,429	1.8
計	88,304	90,010	1.9

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含む。